

広域連携部会取組状況

No	部 会 名	担当県
1	広域防災部会	山口県
2	スギ・ヒノキ花粉症対策部会	岡山県
3	有害鳥獣対策部会	鳥取県
4	中山間地域振興部会	島根県
5	サイクリング部会	広島県
6	地域産業振興部会	山口県
7	広域デジタル部会 (情報防災システムWT)	山口県 (広島県)

広域防災部会

連携テーマ	これまでの取組(令和3年度)	今後の取組(令和4年度)
<p>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (岡山県・山口県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練等を踏まえたマニュアルの一部改正(R4.1.26) ・広域物資拠点の相互利用に関する関係者間での情報交換 ・関西広域連合との情報の交換 ・広域避難体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練等を踏まえたマニュアルの一部改正・施行 ・広域物資拠点の活用のためのマニュアル作成等の検討 ・関西広域連合との情報交換の継続 ・広域避難体制の検討
<p>防災訓練・人材育成WG (鳥取県・広島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練の実施(R4.2.8) ※リモート形式で実施 ・各県訓練、研修の相互参観、参加 ・危機管理担当職員の人材育成の実施に係る情報の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練の実施 ・各県訓練、研修の相互参観、参加 ・危機管理担当職員の人材育成の実施に係る情報の共有
<p>原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原発の状況、原子力防災に関する取組状況及び島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供 ・情報共有体制の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原発の状況、原子力防災に関する取組状況及び島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供 ・情報共有体制の継続

広域避難体制の検討等について

趣旨

災害が発生するおそれの段階(災害発生前)での広域避難の手続きや避難実施に迅速に対応するため、中国5県が連携し、平時からの準備に係る検討・調整等の取組を進める。

背景

令和3年5月の災害対策基本法改正において、災害が発生するおそれの段階で、都道府県間の広域避難に係る協議を可能とする規定を新設(広域避難の実施・受入れの主体は市町村だが、都道府県知事間の協議が必要)



大規模河川氾濫時の他市町村への避難イメージ

取組

- 災害対策基本法の改正に伴う、協定やマニュアル等の改定の検討
法改正に伴い、現行の広域応援協定や支援・受援マニュアルの改定の必要性の有無について検討する。
- 広域避難に関する事例や課題等の情報交換
県境を越えて避難を行うことが想定される地域の有無や、広域避難における課題等について情報交換する。

スギ・ヒノキ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ① 中国地方連絡会議の開催
- ② 苗木等の相互融通と植替えの促進
- ③ ヒノキに関する調査研究
- ④ 普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	令和3(2021)年度実績	令和4(2022)年度計画
① スギ・ヒノキ花粉症対策推進 中国地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	<ul style="list-style-type: none"> ・2回開催 ・植替えの促進に向けた目標の見直し ・少花粉苗木等生産技術の向上について情報交換及び課題の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・2回開催 ・少花粉苗木等生産技術の向上について情報交換及び課題の共有
② 少花粉スギ・ヒノキ苗木等の相互融通と植替えの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合令和7(2025)年度に50%(少花粉スギ苗木580,000本/スギ全体1,161,000本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合23%(見込)(少花粉スギ苗木182,909本/スギ全体783,370本) ・少花粉苗木等の相互融通 少花粉スギ苗木：岡山県→島根県 少花粉スギ種子：岡山県→広島県 	<ul style="list-style-type: none"> ・植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合15%(少花粉スギ苗木135,000本/スギ全体871,000本) ・少花粉苗木等の相互融通
③ ヒノキ特定母樹の少花粉品種に関する調査研究	・調査研究結果の情報共有	・調査研究の情報共有	・調査研究の情報共有
④ 少花粉スギ・ヒノキ等に関する普及啓発活動	・リーフレットの配布等	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発用付箋紙の作成・配布 ・モデル林設置 2箇所【累計37箇所】 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの配布等 ・モデル林の設置

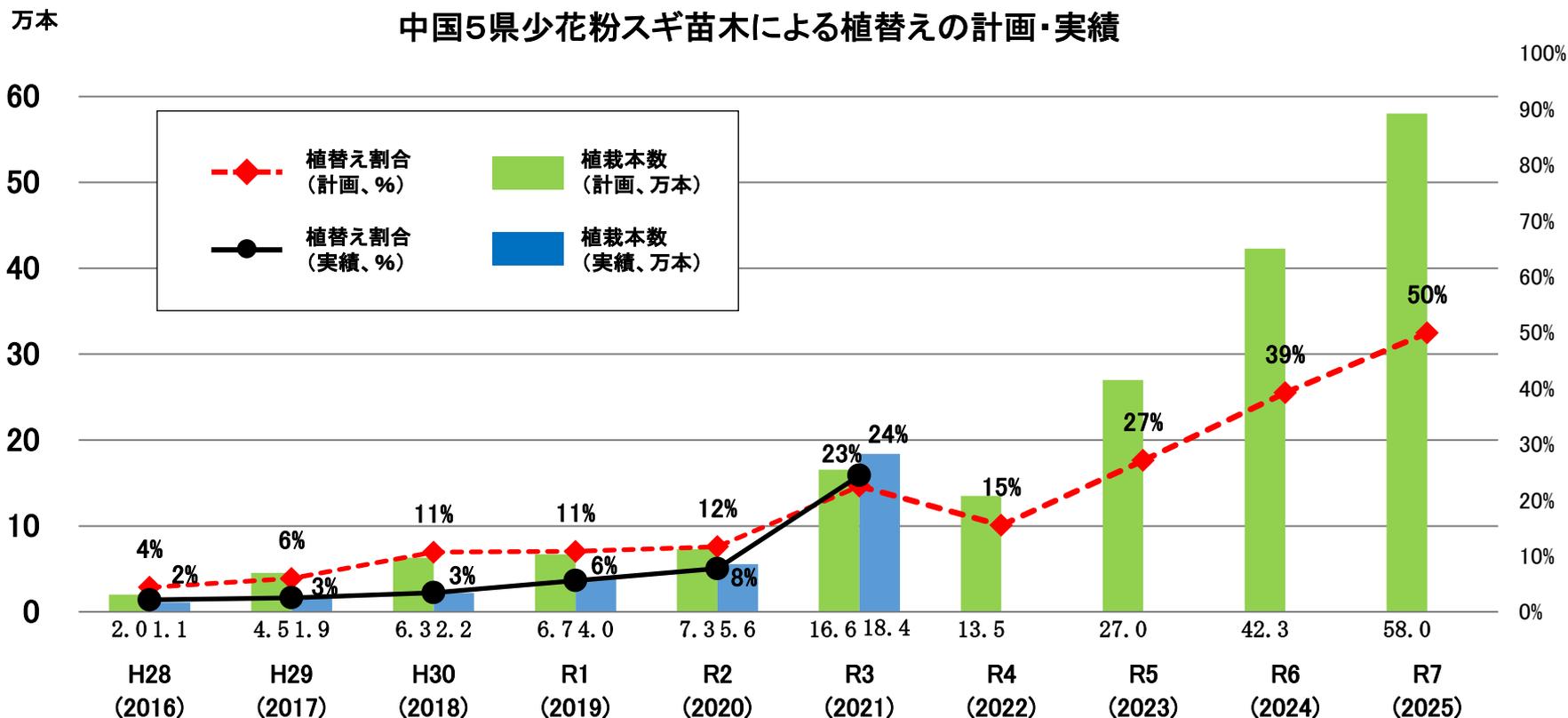
スギ・ヒノキ花粉症対策部会

■植替えの促進(少花粉スギ)

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を令和7(2025)年度に50%とする。

[参考数値] 令和7(2025)年度の少花粉スギ苗木の植栽計画本数 580,000本
※ただし、計画本数は今後の苗木の需給動向により随時見直す。

■中国5県トータルの計画・実績



※R3(2021)年度実績は見込

有害鳥獣対策部会

連携テーマ

野生イノシシ、ニホンジカ、カワウに係る広域連携体制の構築

〔取組の方向〕 ①生息状況の情報共有 ②捕獲、被害対策の取組状況の情報交換 ③広域的な取組方針の検討

取組体制

獣種	取組主体	広域的な取組方針
野生イノシシ	中国5県豚熱等に係るイノシシ検討会	中国5県豚熱等に係る野生イノシシ対策行動指針(R2.12改訂)
ニホンジカ	中国5県ニホンジカ対策連絡会	中国5県ニホンジカ広域管理方針(H31.3)
カワウ	中国5県カワウ対策連絡会	中国5県カワウ広域管理方針(H31.3)

取組内容

《野生イノシシ》

野生イノシシ対策行動指針に基づき、広域連携体制を構築

➡ 検討会を核として、5県が連携した対策を実施中

(1) 野生イノシシの養豚場への侵入防止対策強化

- ☑ 全農場で侵入防止柵を設置
- ☑ 侵入防止柵の点検等、飼養衛生管理基準の遵守を徹底

(2) 捕獲対策の強化

- ☑ 狩猟期(11月～3月)を中心に重点エリアの設定と捕獲強化
- ☑ 豚熱まん延防止のため、5県で捕獲強化の継続

(3) 豚熱に係る野生イノシシ対策

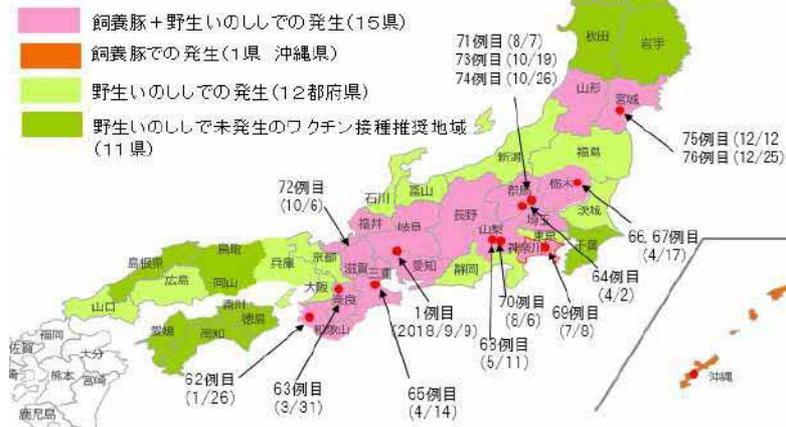
- ☑ 鳥取県、岡山県が連携し経口ワクチン散布の開始(R3年10月～)
- ☑ 山口県、広島県での感染確認により、経口ワクチン散布区域が5県に拡大、連携を強化(R4年4月～)
- ☑ 中国5県で野生イノシシのモニタリング強化(R4年4月～)

(4) 中国5県豚熱等に係るイノシシ検討会の開催

- ☑ 侵入防止対策の徹底と防疫・捕獲対策に係る情報共有
- ☑ 専門家によるイノシシ対策の助言等

【国内の豚熱発生状況】令和4年4月5日時点

【国内の豚熱発生状況】令和4年4月5日現在



全国では27都府県で野生イノシシの感染確認
 OR3年3月以降、兵庫県内で野生イノシシの豚熱感染が
 拡大(丹波市、淡路市、豊岡市、朝来市等計101頭)
 ⇒鳥取・岡山における豚熱ウイルス侵入対策強化及び
 発生時に備えた5県での情報共有の強化
 OR4年3月17日に山口県岩国市で初確認し、その後広
 島県大竹市でも確認 3月24日に農林水産省が島根
 県、広島県、山口県をワクチン接種推奨地域に設定
 ⇒4月中旬頃から3県で飼養豚へのワクチン接種開始

有害鳥獣対策部会

《ニホンジカ》

(1) 広域的な生息状況の共有

- 最新の調査結果を共有し生息域を把握
 - ・個体数が増加…鳥取・島根・広島
 - ・個体数が減少傾向…島根(島根半島)・岡山・山口
 - ・生息域が拡大中…鳥取(西部)、岡山(北西部)、広島(周辺部)

(2) 「捕獲強化月間」の設定

- 狩猟期前の捕獲強化月間(10月)を継続実施
捕獲数は増加傾向【鳥取・岡山・山口】
- 狩猟期(11月～)に重点エリアの設定と捕獲強化

(3) 生息動向を踏まえた地域別対策

- 県境域や分布拡大地域等を踏まえた捕獲強化を継続
 - ・国の指定管理鳥獣捕獲等事業を実施【鳥取、島根、山口】
 - ・捕獲強化月間に県境域での捕獲強化【鳥取・岡山・(兵庫)】
- 連絡会議等での県境地域における情報共有推進
【鳥取・岡山(兵庫)、島根・広島】
- 被害低減に向けた捕獲試験及び効果検証を実施【広島・山口】

(4) 人材育成

- 捕獲技術向上の研修会を継続
【鳥取・岡山・広島・山口】
- 兵庫県との合同研修会を継続
【鳥取・岡山】 ※R3年度は中止



シカ被害研修会(島根県)

《カワウ》

(1) 「被害防除強化期間」(年3回)の取組

- 「被害防除強化期間」として設定した、アユの「遡上」、「放流」、「産卵及び盛漁期」の期間中に一級河川等での対策を継続
【実施状況】令和3年3月～令和3年11月(遡上、放流)の期間
【追払い】24水系 【テグス張等】22水系・のべ163箇所

(2) 個体群管理の取組

- 銃器捕獲とテープ張りを組み合わせたコロニー対策を実施(5～8月)。対策後、コロニーの経過を観察し、追加対策(テープ張り)を実施(3月)【岡山】
- ドライアイスによる繁殖抑制を継続
【中海(環境省・鳥取・島根)、広島】
- 繁殖期における巣落とし(3～5月)を1コロニーで実施<令和3年度で終了>
【山口】
- 県北部のねぐら・コロニーにおける対策(テープ張り)を実施(4～3月)
【岡山】



島根県中海でのドライアイス処置

(3) 中国5県カワウ対策連絡会の開催

- コロナウイルス対策のためR3年度は書面により情報共有
- 最新の生息域を共有(ねぐら・コロニー分布状況図の更新)
- 各県で行う取組の情報共有(個体群管理の取組等)

(参考)ツキノワグマ

- 中国5県で市町村別の捕獲・目撃情報の共有と、市町村への情報発信を継続中
- 兵庫、鳥取、岡山による東中国地域個体群としての管理を令和4年度から開始【鳥取、岡山】

令和3年度共同事業

(1) 中国5県地域おこし協力隊研修会（オンライン開催）

- 1) 概要：中国地方で活動する「地域おこし協力隊」を対象とした5県共同研修会を開催し、スキルの向上、ネットワーク化を図る。
- 2) 期 日：令和3年10月12日
- 3) 参加者：148人（協力隊員、自治体職員）
- 4) 内 容：地域おこし協力隊のさらなる資質向上及びネットワークの形成、自治体職員のサポート強化等をテーマとした講演及び協力隊OBOGとのディスカッション等を実施

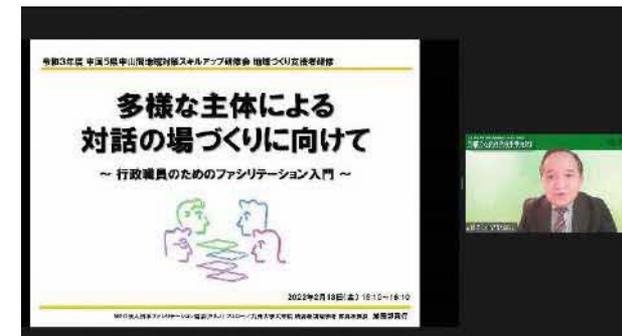


(2) 政策研究会

- 1) 概要：各県での取組成果や工夫など、担当者同士の情報交換の場を設定することで、相互の業務の参考とする。
- 2) 期 日：令和3年10月20日（第2回担当者会議と併せてオンラインによる開催）
- 3) 内 容：『中山間地域における人材確保・育成の取組』及び『コロナ禍での関係人口づくり』をテーマとして意見交換等を実施

(3) 中山間地域対策担当職員スキルアップ研修会（オンライン開催）

- 1) 概要：中国地方の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員、その他関係機関等職員を対象としたスキルアップ研修等を開催し、地域支援に関する知識・ノウハウの習得を図る。
- 2) 期 日：令和4年2月18日
- 3) 参加者：138人（自治体職員、その他団体職員等）
- 4) 内 容：地域づくりにおける自治体職員の役割や対話の場づくりを支えるファシリテーションをテーマとした講演、参加者同士の意見交換会を実施



令和4年度共同事業（予定）

（1）中国5県地域おこし協力隊研修会

- 1) 概要：中国地方で活動する「地域おこし協力隊」を対象とした5県共同研修会を開催し、スキルの向上、ネットワーク化を図る。
- 2) 時期：令和4年9月頃
- 3) 担当県：島根県

（2）政策研究会

- 1) 概要：各県での取組成果や工夫など、担当者同士の情報交換の場を設定することで、相互の業務の参考とする。
- 2) 時期：10月、3月（担当者会議と併せて実施）
- 3) 内容：テーマを設定して意見交換等を実施

（3）中山間地域対策担当職員スキルアップ研修会

- 1) 概要：中国地方の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員、その他関係機関等職員を対象としたスキルアップ研修等を開催し、地域支援に関する知識・ノウハウの習得を図る。
- 2) 時期：令和5年1月頃
- 3) 担当県：広島県

サイクリング部会

《目指す姿》

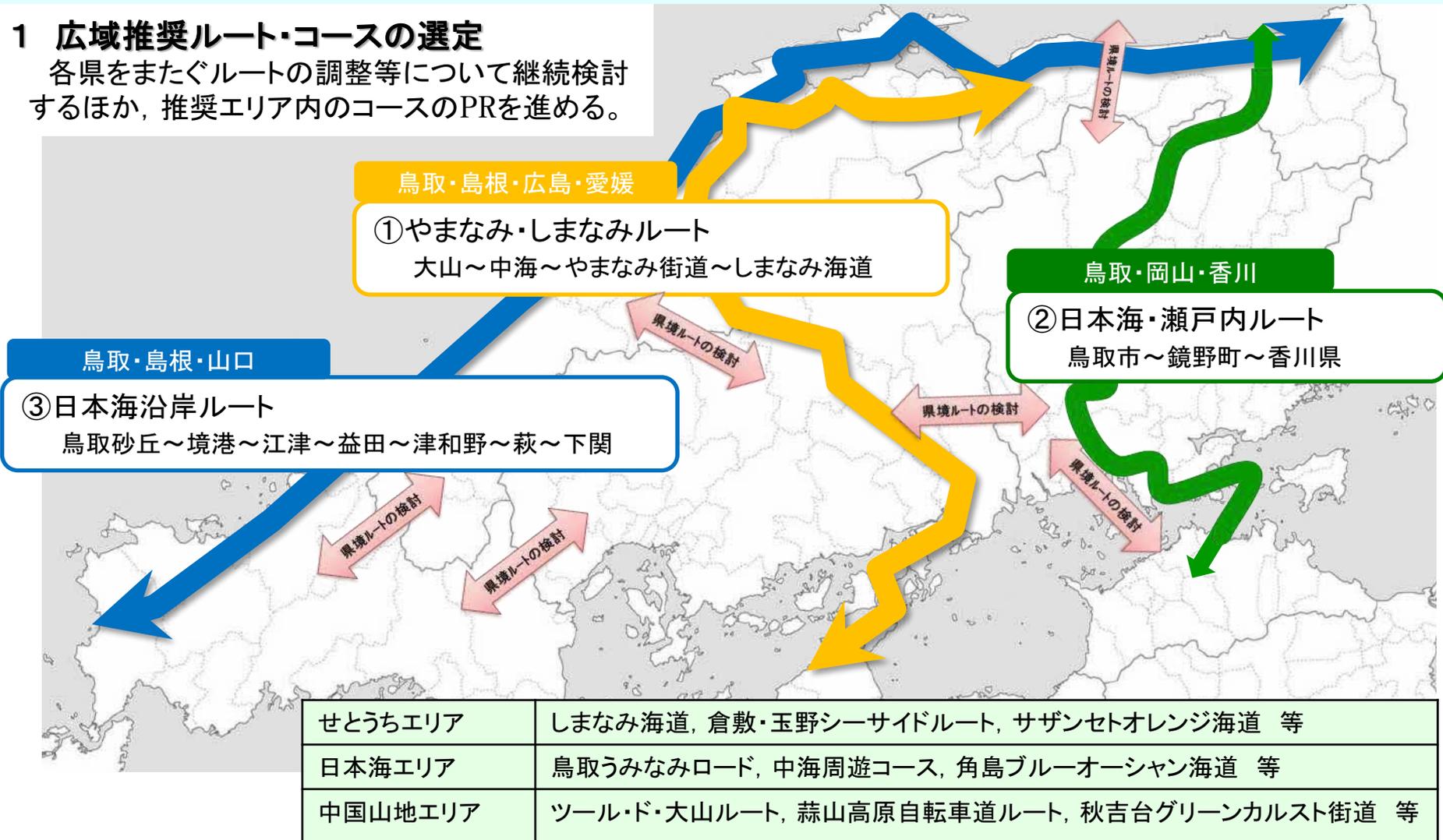
中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- ①広域推奨ルート・推奨エリアの選定 ②サイクリストの受入環境の整備 ③情報発信に係る連携

1 広域推奨ルート・コースの選定

各県をまたぐルートの調整等について継続検討するほか、推奨エリア内のコースのPRを進める。



サイクリング部会

2 誘客促進・情報発信に係る連携（R3年度及びR4年度の取組）

○サイクルイベントへの出展【情報発信】

中国地方5県の統一したデザインのブース装飾を施し、「中国5県サイクリングマップ」や、各県のマップ等を配布するとともに、サイクリングキャンペーンについて情報発信を行った。

出展イベント：サイクルモードライド大阪(大阪府吹田市:万博記念公園)

【1回目出展】※コロナ感染拡大により令和3年3月開催の延期回

実施日：令和3年7月24日(土)～25日(日)

来場者数：8,585人 / 2日間 ※前回14,431人(平成31年3月開催)

【2回目出展】

実施日：令和4年3月5日(土)～6日(日)

来場者数：11,030人 / 2日間

○サイクリングキャンペーンの実施【誘客促進】

中国地方5県が連携して、サイクリングを活用した観光振興を図るためのキャンペーンを実施する。

- ① 実施期間：令和4年3月1日～5月29日
- ② 内容：中国地方5県サイクリングマップに掲載している全62コース周辺を訪問した際の思い出の写真などを、専用の応募サイトから投稿してもらう。抽選で、投稿した県の特産品や、オリジナルデザインのサイクリンググッズをプレゼントする。
- ③ 目標参加者数：延べ1,500人
- ④ 現時点の実績：延べ 636人 (5月11日時点)



取組状況（予定を含む）

（１）ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

○商談会の共同開催

- ・中国ブロック合同広域商談会
（R3.11.16～17 [岡山市] しまね産業振興財団主催）



○商談会・展示会等の他県の参加促進

- ・広島県広域取引オンライン商談会
（R3. 5.20 [WEB] ひろしま産業振興機構主催）
（R3. 7.20 [WEB] ")
（R3. 9.28 [WEB] ")
（R4. 1.20 [WEB] ")
（R4. 3.23 [WEB] ")

- ・中四国地域環境ビジネスネット(B-net)フォーラム
（R4.3.9 [岡山市・WEB併用]
岡山県、岡山県産業振興財団主催）

（２）研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等について他県を含め案内

- ・おかもやま次世代産業関連技術研究会
（R3.10.20 [WEB]岡山県、岡山県産業振興財団主催）
（R3.12. 8 [岡山市] ")

・BCP(事業継続計画)セミナー

- （R3.4.28、6.2、7.27、11.2、R4.2.7、2.24 [WEB] 鳥取県主催）

（３）公設試験研究機関の連携強化

○連携会議

- ・中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会(R3.10.8 [WEB])
- ・中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会(R4.3.1～11 [書面])



新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

- ➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催
- ➡ 各県単独実施の商談会・展示会等の他県の参加促進
- ➡ 海外事務所を共同利用して取り組める事業の実施

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

- ➡ 各県単独実施の研究会・研修会等について、他県を含め案内

(3) 公設試験研究機関の連携強化

- ➡ 公設試験研究機関の連携会議
- ➡ 中国知事会から発足した公設試験研究機関の連携会議

商談会等の
共同実施

研修会等の
相互参加



公設試の
連携強化

広域デジタル部会

連携テーマ 広域でのデジタル・ガバメント推進による、住民サービス向上と業務の効率化

- 【R2】 各県におけるシステムの現況調査の実施
- 【R3】 国の動向や各県の意向を踏まえ、システムの統一化等について、WGによる検討を開始。
意見交換及び課題等の整理を実施。
- 【R4】 引き続きWGでの検討を行い、本年度中に各システムの統一化等の方向性を決定。

システムの統一化等に向けた検討

- ・各WGにおける検討状況を踏まえ、令和4年度中に統一化等の方向性を決定。
- ・実施可能なものについては、次年度以降、各WGで取組を進めていく。

システム等	リーダー県	参加県(リーダー県以外)
セキュリティクラウド	島根県	鳥取県、岡山県、広島県、山口県
統合宛名	広島県	鳥取県、島根県、岡山県、山口県
地方公会計	山口県	広島県
校務支援	山口県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県
震度情報	山口県	鳥取県、島根県、岡山県、広島県
道路情報	島根県	鳥取県、広島県、山口県
砂防情報	広島県	鳥取県、岡山県、山口県
水防関連・土木防災	山口県	鳥取県、広島県
公共工事積算	山口県	鳥取県、島根県、広島県
AIによる橋梁インフラ点検・ 診断に伴う教師データの共有	山口県	島根県、広島県

※ 水防関連・土木防災は関連性が高いため一体的に編成。

A light green map of Hiroshima Prefecture is centered on the page. The text is overlaid on the map.

次期防災情報システム 将来構想（案）

説明資料

令和4年4月



広島県危機管理課

次期防災情報システムの目指す姿

- 必要な情報の収集と防災関係機関における情報共有及び県民への情報提供を目的とし、海外における先進事例や最新のデジタル技術を踏まえたシステムを構築することで災害の予防や人的被害の軽減等を目指します。

1

災害オペレーション

- ◆ 発災時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定の実施

2

システム

- ◆ 新たなテクノロジーを活用した早期の住民避難の促進と災害発生前に重点を置いた災害対応の実施

3

リソース

- ◆ システムの構築・運用コストと人的リソースの低減

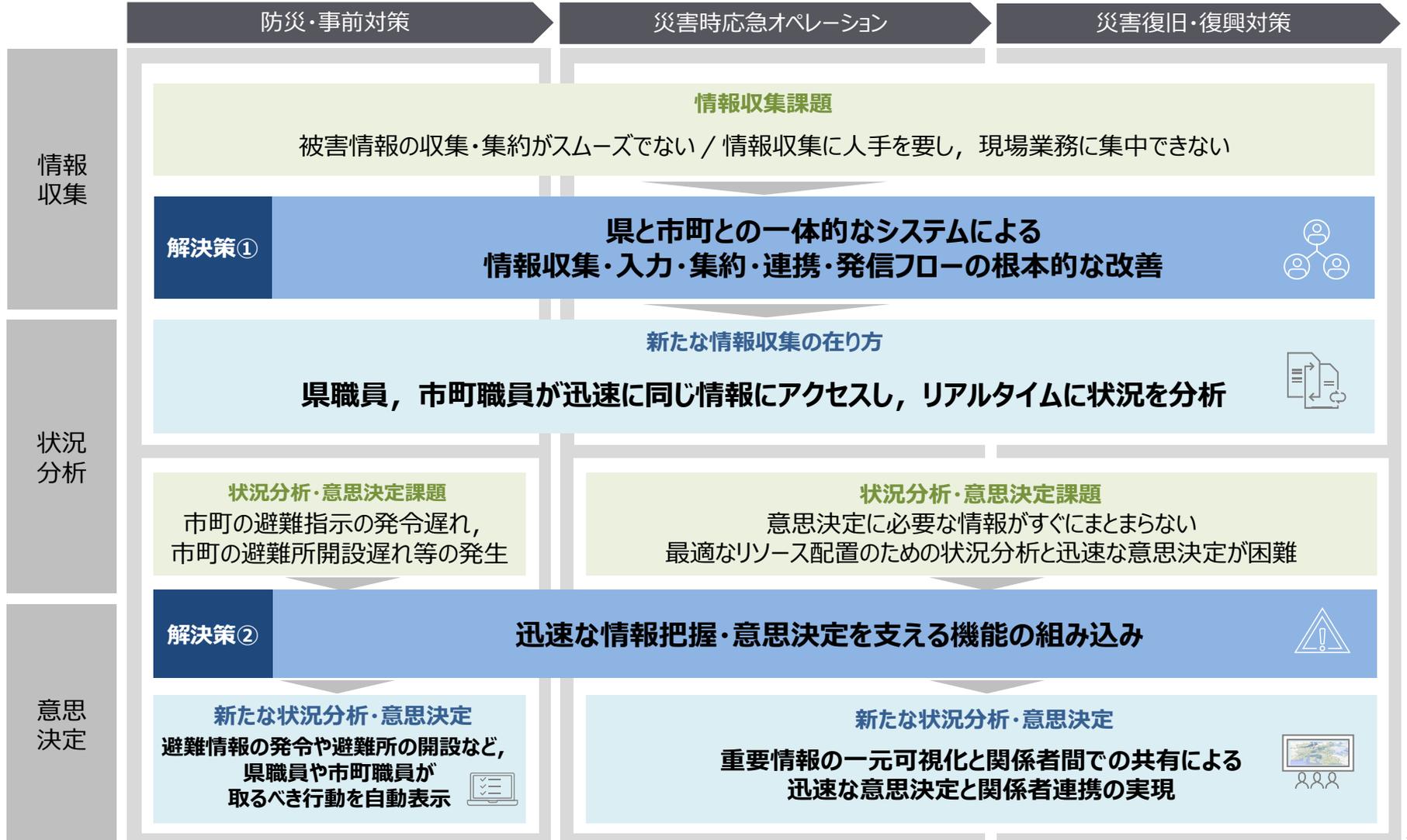
4

将来性

- ◆ システム乗り換えが随時可能な、柔軟性や拡張性の高いシステム構成の実現

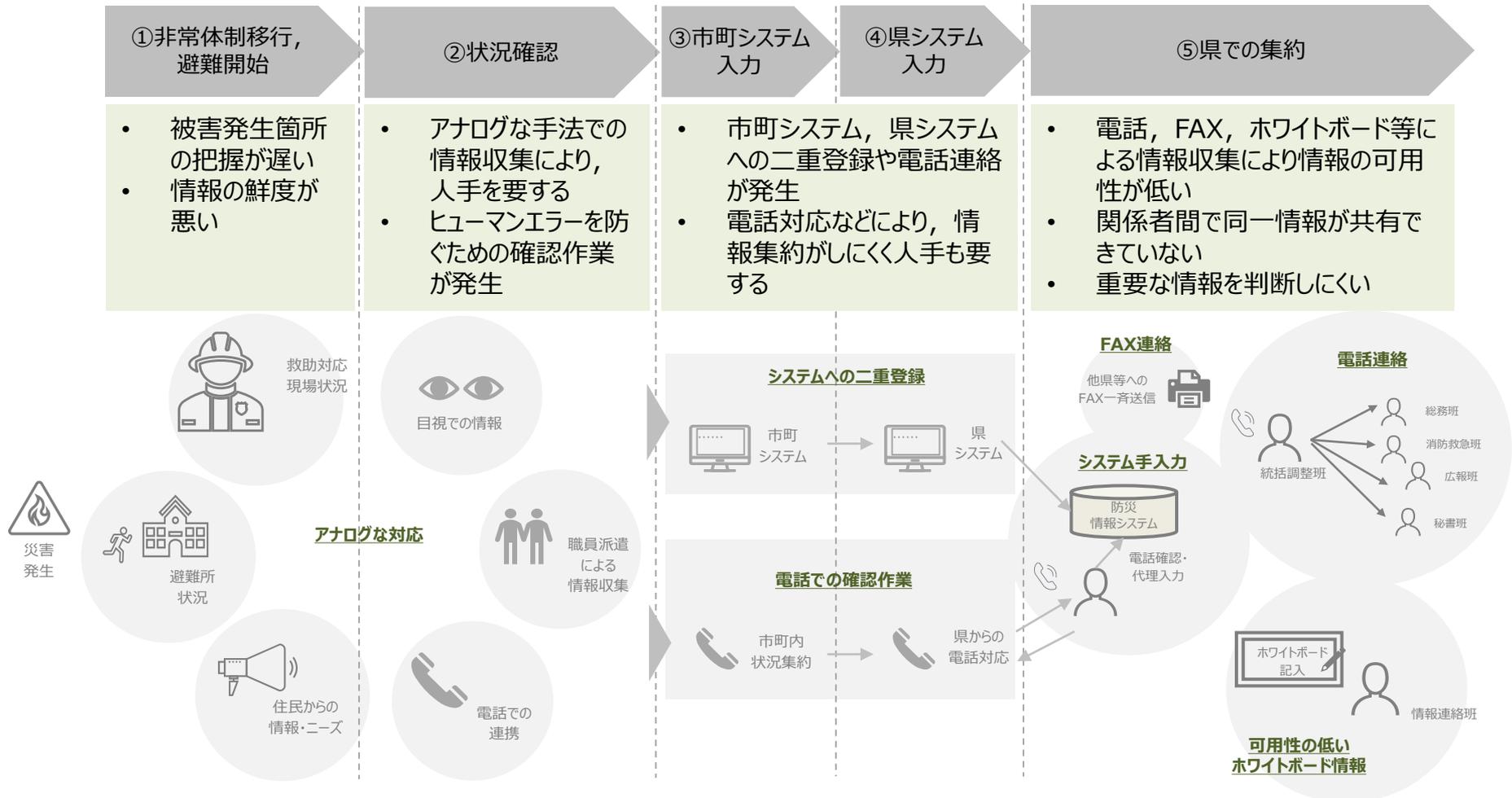
災害対応業務の課題と解決について

- 次期防災情報システムを導入することにより、以下の課題の解決を図ります。



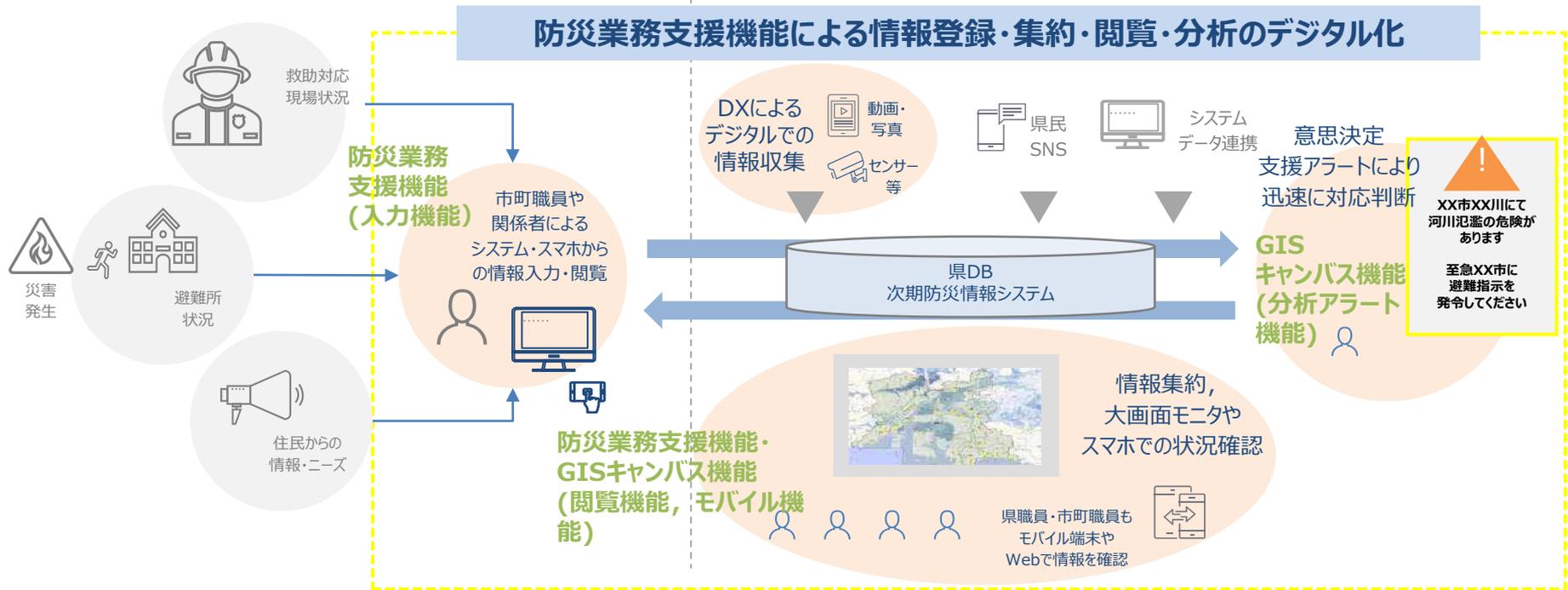
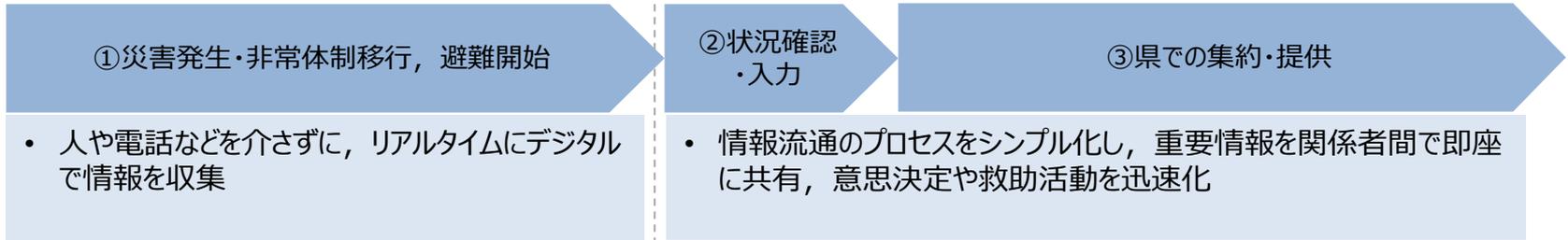
災害対応業務の流れ（従来）

- 従来災害対応においては、市町職員のシステムへの二重登録作業の発生や、可用性の低い形式での情報収集・流通に課題があります。



災害対応業務の流れ（将来像）

- 次期防災情報システムでは、DX技術の採用によって、デジタルデータでの迅速な情報共有や分析を通し、県民の安全のための迅速・的確な意思決定の実現が期待できます。



次期システム導入後の災害対応イメージ

- 「防災業務支援機能」で収集したデジタル情報を「GISキャンバス機能（仮）」で分析することができ、重要情報を自動で表示させることにより、ヒューマンエラーや対応遅れの防止に繋げることが期待できます。

DXによる解決：

GISによる迅速な被害情報把握と救助リソースの最適投入や市町業務のシステム化による円滑な被災者支援を実現

インプット(システム連携)

- 県庁 危機管理監・市町**
 - 災害現場情報 ※
 - 施設被害情報 ※
 - 避難所情報 ※
- 県民**
 - SNS投稿情報 (Spectee)
 - AI防災チャットボット

※ スマートフォンからも入力・送信可能

- 県庁 土木建築局**
 - 観測情報 (DoboX)
 - 道路規制情報 (DoboX)

- 県警**
 - 被害情報 (災害警備システム)
 - 部隊情報 (災害警備システム)

- 他システム**
 - 交通・ライフライン情報 (レスキューナウ)
 - 気象・観測情報 (気象庁アデス)
 - SIP4D...等

アウトプット(GISキャンバス機能)

豪雨災害時検討情報一覧

- 雨量レーダー
- 土砂災害危険度
- 河川水位超過
- 避難情報発令状況
- 避難所開設状況
- 部隊活動情報 (警察)
- 部隊活動情報 (消防)
- 被害情報
- 高リスク箇所
- SNS収集情報
- 災害現場画像

Twitter
XX:XX投稿

MEMO :
XX地区にて床下浸水が始まっている箇所あり (XX市XX課)

危険

至急XX市に避難指示を発令してください

インプット (防災業務支援機能)

市町職員や関係機関（消防等）から
スマホやシステム連携で情報を収集
メモ形式でGIS上に書き込みも可能



県職員、市町職員が
同一の情報を基に
タイムラグなく対応

アウトバウンド

県民向け防災情報

- 県ホームページ
- メール配信サービス
- DoboX (オープンデータ)
- 民間アプリケーション

他機関向け防災情報

- 県警災害警備システム
- Lアラート
- 日本気象協会
- ウェザーニューズ
- SIP4D...等



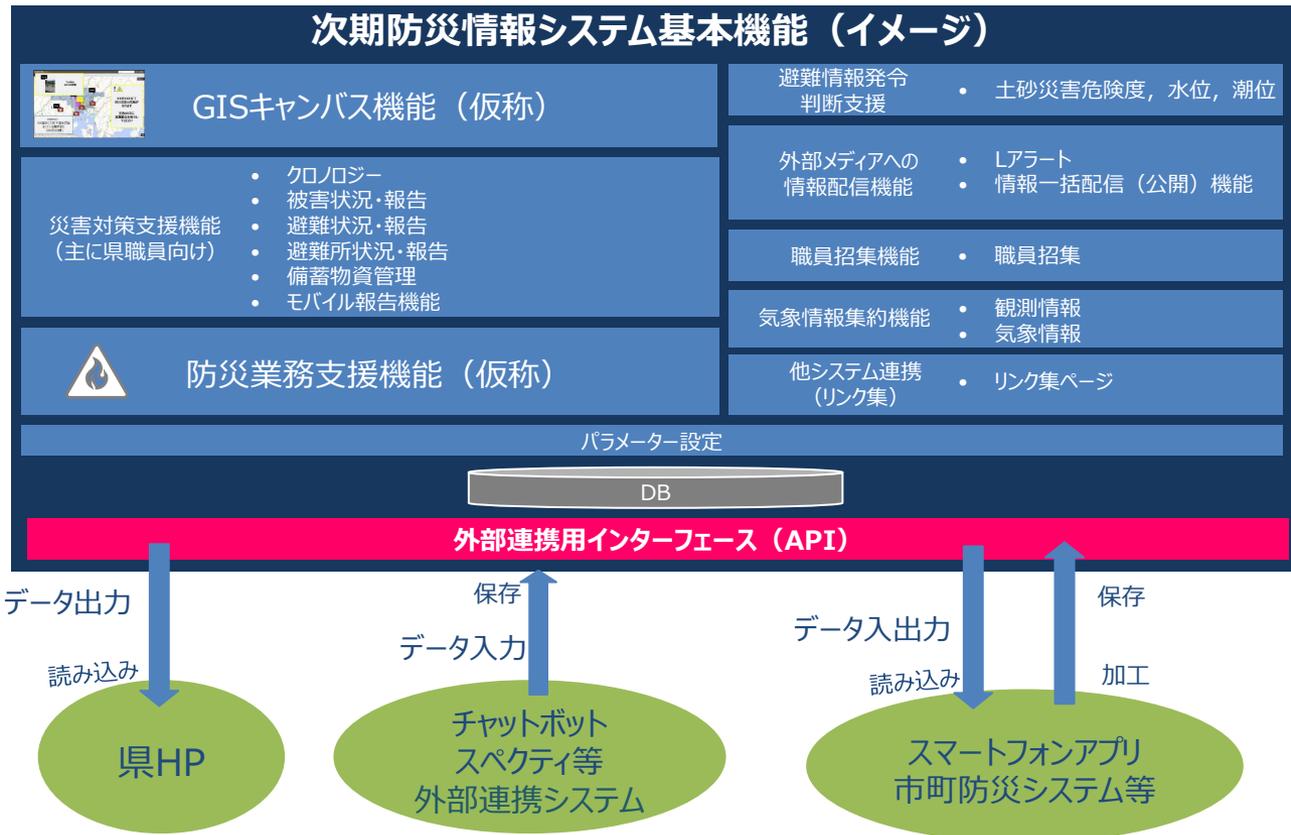
県民・行政職員



他システム

次期防災情報システムの基本機能と構築の考え方

- 各県が共通に必要な機能を基本機能として検討します。
- 基本機能で利用するデータの入出力ができる外部連携用インターフェース（以下、「API」という。）を構築し、基本機能のほかに各県が独自に必要な機能は各県の負担でAPIを用いて機能の追加・改修をすることとします。
- 基本機能等の要件定義については、各県のシステムの状況等を踏まえ、令和4年10月末までに行う予定です。



システム保有費用の考え方

【概算額的前提条件】

現行の広島県防災情報システムが具備する各種機能に、防災業務支援機能 及び GISキャンバス (仮称)機能を追加した機能要件等にて概算額として試算しました。

保有費用については、各県システムの機能等の詳細な調査を令和4年度に実施し、要件定義を行い、再度RFIを実施することによって、より詳細な金額を算出します。

(単位:千円)

		概算額 (総額)	共同利用時	備考
イニシャルコスト	基本機能	約200,000	参加県均等按分	
	各県外部連携費用等	—	各県負担 (広島県の場合：約10,000)	連携する機能数に応じて、変動します。
ランニングコスト (システム保守費用年間)		約50,000	参加県均等按分	

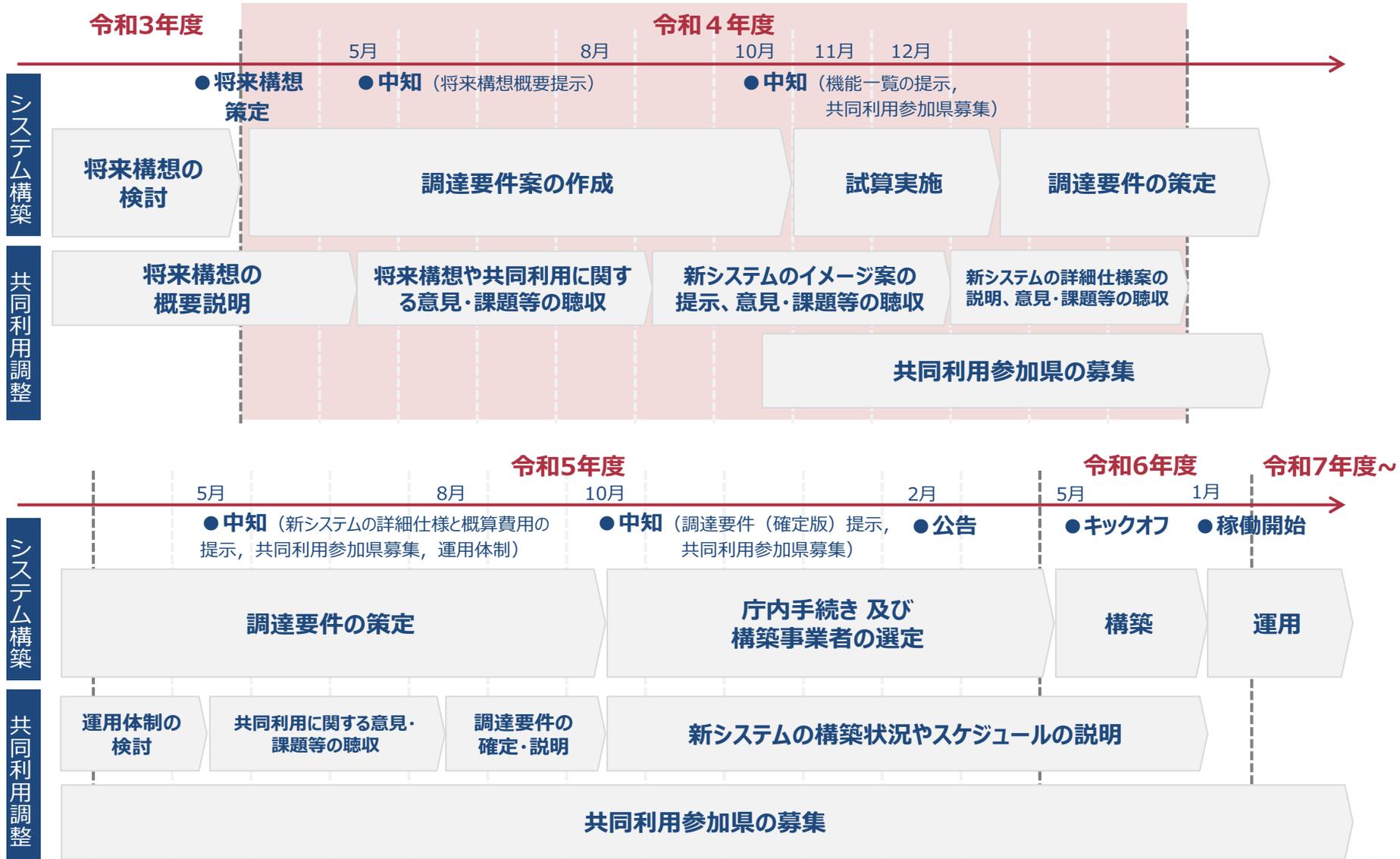
- ランニングコストには、クラウドサービス利用料、システム運用費（システム監視等）、アプリ保守費用（軽微な修正等）の他に、共同化運用事業費用も含む。

※今回、試算の便宜上、参加県均等に按分することとしておりますが、システムの利用開始時期等の違いによる費用按分のあり方や負担の考え方は、令和4年度に別途整理します。

次期防災情報システムの構築・導入の進め方

- **各県の意見を伺いながらシステムの基本機能と各県外部連携機能を整理し、令和4年秋から共同利用参加県を募集します。**
- **各県が随時・円滑にシステムの乗り換えができるよう、柔軟性や拡張性の高いシステムを令和6年度に構築します。**
- **柔軟性や拡張性の高いシステムを構築するために、APIの仕様にはオープンかつ普及している規格を採用します。**
- **信頼性のあるパブリッククラウドを活用した従量課金によるリソースの最適化、APIを用いた機能追加にてサブ機能を実現することにより、ベンダーロックインを極力排除し、ランニングコストの低減を図ります。**

システム構築・導入及び共同利用に向けた調整に係るスケジュール案



令和4年度の取組方針

- 令和3年度の取組を踏まえ、令和4年度は以下4つの観点を基に、次期防災情報システムの要件定義等の検討をすすめていきます。

1

災害オペレーション

- ◆ 災害発生時における情報収集・発信のデジタル化の実現（紙・FAX等の廃止）

2

システム

- ◆ 各県の災害時の業務に必要な共通的な基本機能を搭載し、参加県で共同利用

3

リソース

- ◆ 信頼性のあるパブリッククラウドを活用した従量課金によるリソースの最適化の検討

4

将来性

- ◆ 外部連携等の機能追加を容易に実現できる拡張性の高いシステム構築手法の採用（API機能の搭載）